

グッドプラクティショナー 紹介

推薦文

中村哲也さんをグッドプラクティショナーに推薦する理由

中村さんは日光市社会福祉協議会でコミュニティワーカーをされています。個別の相談から地域課題に気づき、専門機関と連携し、住民意識を高めていく取り組みは、地域を基盤としたソーシャルワークの展開そのものです。個別支援中心のワーカーと比べて、コミュニティワーカーは支援対象が幅広く実践期間が長いため、職員自身が専門性を感じ難いという課題があります。2008年に栃木県内の社協職員有志が「とちぎ社協コミュニティワーク研究会」を立ち上げ、研究者の協力も

得て『社協コミュニティワーカーさぼりとぶつく 黒子読本』を発行しました。この本を基本に参加者が事例を出し合い、「仮説」に基づく実践を纏め、2014年には『黒子読本3』を発行。中村さんは読本3の事例提供や編集にかかわっています。地道な研究会活動を通して、プロ意識溢れるコミュニティワーカーを育てる取り組みに、社協の将来性を感じます。

(推薦者：北星学園大学

社会福祉学部教授 池田雅子)

〈グッドプラクティショナーについて〉

1 背景と目的

- ・よりよい実践を発掘・評価し、広く伝えることにより、よりよい実践が拡大することを目指す。
- ・よりよい実践を行っているソーシャルワーカーの仕事ぶりを紹介することによって、よりよい実践とは何か、よりよい実践のためには何が必要か、などについて読者に考えていただく契機を提供する。
- ・これにより、ソーシャルワーク学会として、理論の発展だけでなく実践の向上を、また、理論と実践の往復運動の促進を目指す。

2 方法

- ・推薦者から候補者名をあげていただき、その推薦理由(200~400字程度)を書いていただく。合わせて、候補者に執筆の承諾をとっていただく。
- ・候補者は学会員以外でも可能。執筆内容は「実践内容」。
- ・承諾を得られた候補者には、編集委員会から「私の実践：一」といったタイトルで、実践内容を紹介していただくように依頼する(3,200字程度)。

私 の 実 践

コミュニティソーシャルワーカーにおける 個別支援から地域支援への展開

——一人の認知症高齢者への支援事例を通じて——

中村哲也（日光市社会福祉協議会 栗山支所）

1. はじめに

住民である一人ひとりの生活のしづらさや生きづらさに耳を傾けながら、個人の抱える問題を地域の問題として捉え直し、地域全体の福祉力を高めながら問題の解決を志向するコミュニティソーシャルワーカー（以下、CSW）の実践において、支援の対象となる個々人の「生活」への眼差しは、衣・食・住といった生活基盤の充足のみならず、「生きがい」や「生きる喜び」といった生活の質にまで着目する必要がある。とくに生活の主体者として社会参加や社会的活動を個人が望んでいるにもかかわらず何らかの障害や疾病を理由としてその機会が損なわれているならば、CSWは個別的な支援に留まらず、その機会を妨げている環境の改善に向けて新しい資源の開発や住民意識の変容といった地域に対するアプローチを行っていく。以下では、自宅に閉じこもる生活をしていた一人の認知症高齢者への個別支援から地域全体の変化につながった実践を紹介したい。

2. 個別的な課題と地域の課題

軽度の認知症を患っているA氏は70代後半で一人暮らし。近隣に住む息子夫婦が食事や買い物など日常生活を支援しているが、2年ほど前から自宅に閉じこもる生活をおくっていた。要介護1

の介護認定を受けているものの介護保険サービスの利用（デイサービス）は拒否。もともと社交的な性格であったA氏は、認知症を患う以前は近所付き合いもよく、友人宅や自治会の集まりなどによく出かけるなど他者と交流する機会の多い生活をしてきた。そのこともあって家族から認知症があっても気軽に他者と交流できる機会や場が地域のなかにはないのかCSWに相談が入る。しかし、A氏が暮らすO地区にはデイサービス以外にそのような場や機会がない状況にあった。そこでA氏が他者と交流する機会の確保と地域のなかには認知症の方が気軽に行けるような居場所や活動の場づくりを視野に取めながらCSWによる支援がスタートする。

3. 認知症当事者の社会参加と当事者の意識変化

A氏と会話を重ねていくなかで、A氏のなかに他者のために何かしたいという思いをもっていることを知る。そこで、タイミングよく社会福祉協議会（以下、社協）でシニア世代を対象にしたボランティア講座の受講生を募集していたため、この情報をA氏と家族に提供したところA氏が講座を受講することになる。

社協主催のこのボランティア講座は全11回、約3ヵ月の期間にわたって実施されるため、A氏が継続して参加できるように家族やCSW、社協の

講座担当者と連携しながらサポート体制を整えたが、他の受講者には A 氏に認知症があることは伝えられない様子を見ることにした。だが、講座の回を重ねるにしたがい受講生同士の関係性ができると他の受講生は A 氏に認知症があることを感じとっていく。ただ、そのことで他の受講生が A 氏を避けるような行動をとるのではなく、むしろ同じ学習する仲間として A 氏をサポートするようになっていった。こうした周囲のサポートを受けながら A 氏は休まず講座を受講し、講座の終盤には自宅付近のデイサービスでボランティア活動を体験する。そして、ここでのボランティア活動の経験や講座での他者とのかかわりによって、自分にもできることがあること、他者から頼りにされている自分があることを A 氏自身が感じることで気持ちの変化が生まれ、A 氏からボランティア活動を体験したデイサービスに通いたいと口にするようになる。そこで各担当者と協議し、A 氏のボランティア活動をしたいという思いを支援計画に取り入れ、定期的にデイサービスに通いながら他者と交流する機会をもつことになる。

4. 地域課題の明確化と人材育成

こうした A 氏に対する個別的な支援は結果的に公的サービスを利用する形にはなったもののそのプロセスを鑑みれば、他者とのかかわりのなかで A 氏自身が閉じこもりがちな生活を自らの意思で「変える」ことに繋がっていった。だが、公的サービス以外に認知症の方が気軽に行けるような場や活動の機会が地域のなかにはないという状況は変わっていない。こうした地域の現状を変えていくためには、専門職だけではなく地域で暮らす住民自身が認知症の問題に向き合い、問題の解消に向けて主体的に活動していくことが必要不可欠となる。そこで、まずは住民自身が認知症に抱いている感情や考えを把握するために地区内で住民座談会を開催した。座談会では「認知症になると何もできなくなる」「認知症は恥ずかしい」といった住民の率直な意見が出され、参加者の多くが認知症に対してマイナスのイメージをもっているこ

とが明らかになる。さらにここでの意見をもとにフォーカスグループインタビューで調査を深めると、認知症に対して抱くマイナスイメージの多くが自身の体験や経験に基づいた感情というよりも、メディアや他者からの情報によってマイナスのイメージがつけられているという実態が見えてきた。また一方で認知症の親を介護していた経験やかかわる機会を有する住民には「認知症になっても優しい気持ちは変わらない」「周囲のちょっとした支えがあればできることはたくさんある」といった意見が見られた。ここでの調査をもとに認知症当事者が地域のなかで様々な人たちと交流する機会や活動の場がない状況は、他の住民が認知症当事者とのかかわりのなかで認知症当事者やその家族が抱える悩みに気づき、その問題に向き合う機会を損ねるほか、偏見を生みやすい環境をつくっている要因として推定した。そこで、地域のなかで認知症の方の居場所や活動の場づくりを進めていくために、活動を担う住民の発掘、育成を目的にした講座を企画した。講座内容の検討、実施にあたっては認知症に詳しいアドバイザーや地域包括支援センター、地区社会福祉協議会やボランティア団体、福祉施設と連携、協議して進め、認知症に関する知識を学ぶだけではなく認知症当事者とかかわる機会を多くもつことを意識した。そして約 2 ヶ月間、全 7 回の中期的な連続講座に 20 名の住民が参加する。この講座のなかで受講者は、認知症当事者や介護する家族の生の声を耳にし、さらには認知症当事者と一緒に地域のスーパーでの買い物や料理をするなど日常生活の一部を共有しながらその様子を垣間見ることで、次第に「認知症当事者の生活」と「地域」という場所を結びつけて考えるようになる。そして講座の終盤には受講生同士の話し合いのなかから地域に認知症当事者やその家族がゆつくりできるような場や機会がないことを問題視し、講座が終了しても自分たちで学習会や居場所づくりに向けた活動をおこなっていききたいとの思いから O 地区社会福祉協議会に地区独自の「オレンジパートナー」という新しいボランティア会員制度が発足し、受講生を中心に継続的な活動を展開していくことにな

る。

5. 地域全体の問題として一地域福祉活動計画の位置づけ

こうした新しい住民活動の胎動が地区全体の動きにつながっていく。O地区のある日光市では地域福祉活動計画を策定するにあたり、市内を生活圏域ごとに13地区に分け、地区ごとに選出された住民の代表者らによって地域の福祉課題とその課題解決に必要な住民活動を検討していた。O地区では、さきほどの講座でオレンジパートナーとなった住民が策定委員として計画の議論に参加し、講座を通して学んだことや感じたこと、気づいたことなどを他の策定委員に伝えながら認知症当事者や介護する家族が置かれている現状や抱えている思い、悩みが共有されていった。その結果、地域のなかに認知症当事者の居場所づくりや活動の場・機会の創出を含んだ「認知症になっても安

心して生活できる環境づくり」を目指す住民の活動計画が策定され、この計画をもとに地域住民、専門職、団体、機関が連携しながら地域全体で認知症の問題に取り組んでいくことになった。

6. おわりに—<私の問題>から<私たちの問題>へ—

これまでの支援プロセスをたどれば、一人の認知症高齢者が抱えていた生きづらさや生活のしづらさといった<個別的な問題>が<認知症に関心のある住民の問題>となり、そして<地域全体の問題>として“問題の当事者”が広がっていった。

CSWである私の実践は、常に個人の問題とその背景にある地域環境の問題にも着目する。そうすることで「私の問題」を「私たちの問題」に広げながら、地域全体で支え合う社会の実現に向けた歩みを住民と共に進んでいくのである。